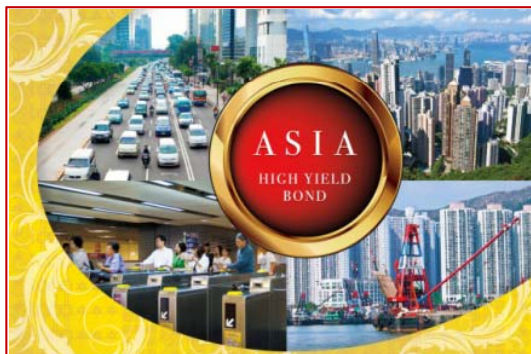


2014年2月28日  
日興アセットマネジメント株式会社



## アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

### 注目が高まる アジア・ハイイールド社債への投資

当ファンドは、日本を除くアジアの国・地域などが発行する米ドル建てのハイイールド社債を中心に投資しています。アジアのハイイールド社債に投資することで、相対的に高い利回りの獲得と、信用力改善などに伴う債券価格の上昇が期待されます。

ここで、当ファンドの設定来の基準価額の推移や、アジア・ハイイールド社債の魅力について、改めてご紹介させていただきます。また、アジア・ハイイールド社債への投資に関してよくお寄せいただく質問についても当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用を行なうファンドマネージャーがお答えしておりますのでそちらもご参照ください。

## 設定来の基準価額は良好に推移し、 2014年2月の決算で分配金を引き上げ

アジアのハイイールド社債は、相対的に高い利回りが投資家に選好されたことなどを背景に、堅調に推移しました。

このような中、「アジア・ハイイールド債券ファンド」の基準価額も上昇し、2014年2月17日現在では、「為替ヘッジなし」が設定来で50.99%(税引前分配金再投資ベース)の上昇、「為替ヘッジあり」が19.13%(同)の上昇と、良好なパフォーマンスとなりました。

また、基準価額水準や市況動向などを勘案し、2014年2月の決算においては、分配金の引き上げを行ない、「為替ヘッジなし」で120円(税引前、1万口当たり)、「為替ヘッジあり」で100円(同)とそれぞれ前月から増額してお支払いしました。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

為替ヘッジなし

＜基準価額と分配金の推移(2012/6/12(設定日)～2014/2/17)＞



【基準価額】

15,099円

(税引前分配金再投資ベース)

13,214円

(税引前分配金控除後)

【分配金実績(税引前)】

1,650円

(設定来合計)

(2014/2/17現在)

＜基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率＞

2012年	2013年	2014年	設定来	
22.35%	26.59%	-2.51%	50.99%	※2012年は設定日から12月末まで ※2014年は2月17日まで

為替ヘッジあり

＜基準価額と分配金の推移(2012/6/12(設定日)～2014/2/17)＞



【基準価額】

11,913円

(税引前分配金再投資ベース)

10,314円

(税引前分配金控除後)

【分配金実績(税引前)】

1,530円

(設定来合計)

(2014/2/17現在)

＜基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率＞

2012年	2013年	2014年	設定来	
13.58%	4.48%	0.40%	19.13%	※2012年は設定日から12月末まで ※2014年は2月17日まで

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、分配金(税引前)を再投資したのものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様様に「アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## アジア・ハイールド社債の魅力

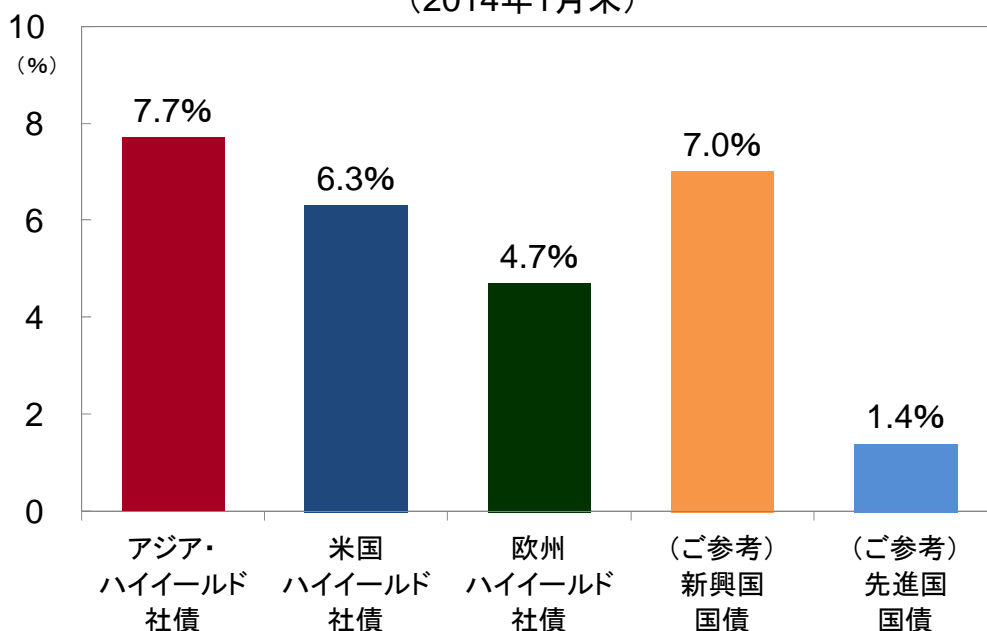
### 1 相対的に高い利回り水準

ハイールド債券は、格付会社からBB+格相当以下の格付を付与された債券で、信用リスクが相対的に高いため、その見返りとして、利回りが国債や投資適格債券に比べて高くなっています。

投資環境などの影響を受け、ハイールド社債の利回りは大きく変動することもあります。相対的に高い利回りは魅力のひとつとなっています。

### 魅力的なハイールド社債の利回り水準

＜主要国・地域のハイールド社債および国債の利回り＞  
(2014年1月末)



- アジア・ハイールド社債 : JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、BB格以下、米ドルベース)
- 米国ハイールド社債 : BofA メリルリンチ・USハイ・イールド・マスター II・インデックス(米ドルベース)
- 欧州ハイールド社債 : BofA メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(米ドルベース)
- 新興国国債 : JPモルガン GBI-EM ブロードディバーシファイドインデックス(米ドルベース)
- 先進国国債 : シティ世界国債インデックス(米ドルベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2

堅調なパフォーマンス

①ハイイールド社債の価格は堅調に推移

一般にハイイールド社債は、景気動向や投資家心理の変化から影響を強く受けるため、国債など信用力が相対的に高い債券に比べて値動きが大きくなる傾向があります。

アジア経済は相対的に成長率が高く、企業のファンダメンタルズも良好であることなどから、アジアの株式は上昇傾向にあった一方、アジアの国債は2013年5月までは小幅な上昇にとどまり、2013年6月以降は米国の量的緩和の縮小観測などの影響を大きく受けて、下落傾向が強まりました。このような中、アジアのハイイールド社債は、相対的に高い利回りや、良好な企業ファンダメンタルズなどを背景とした投資資金の流入などにより、相対的に堅調な推移を見せました。

＜アジアのハイイールド社債、国債、株式の価格推移と騰落率(米ドルベース)＞  
(2012/6/12(設定日)～2014/1/31)



国債:JPモルガン GBI-EM ブロードアジアインデックス(米ドルベース)  
 ハイイールド社債:JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、BB格以下、米ドルベース)  
 株式:MSCI ACアジア(除く日本、米ドルベース)  
 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

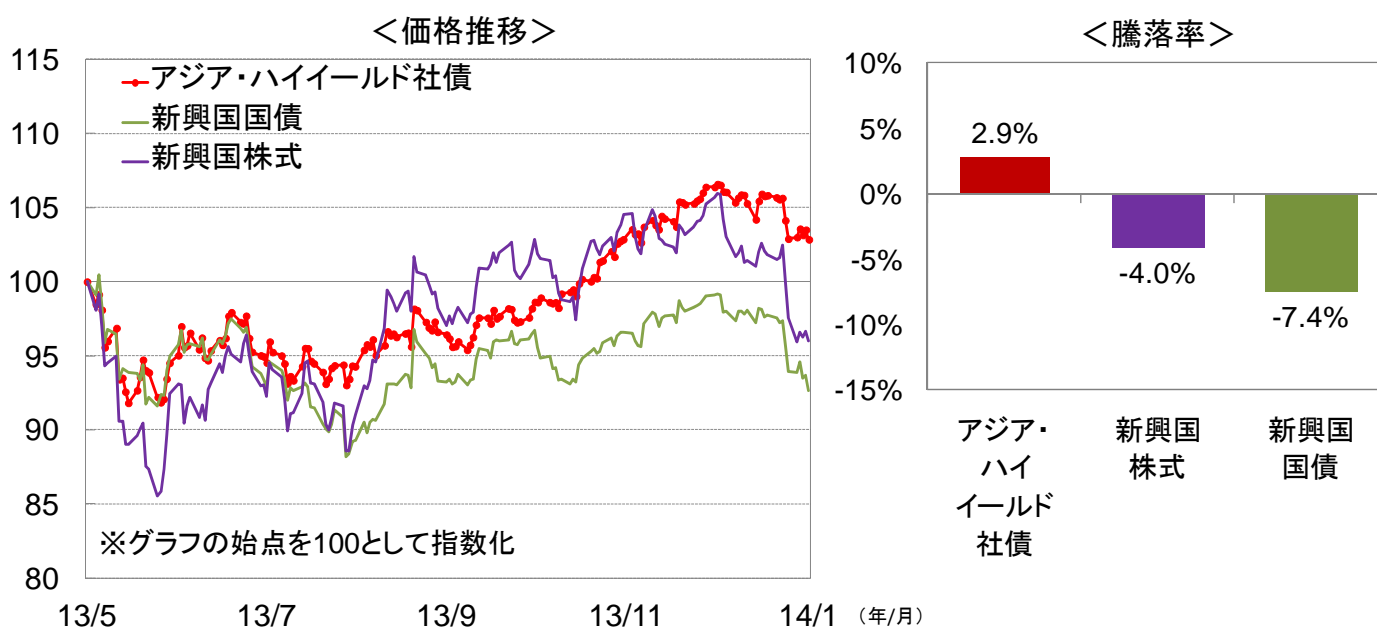
■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ②米ドル建てハイイールド社債は相対的に安定して推移

2013年5月下旬以降、米国の量的金融緩和の早期縮小観測が高まったことなどから、新興国の債券や株式から資金が流出して価格が大幅に下落し、新興国通貨も下落しました。このような中、当ファンドが投資対象とする米ドル建てのアジア・ハイイールド社債は、相対的に堅調に推移しました。

2014年も米国景気や量的金融緩和の縮小の影響などが市場で注目されると考えられ、新興国の資産の変動は大きくなる可能性があります。このような中、アジアのハイイールド社債は、米ドル建てであることから相対的に為替変動が小さいと考えられ、引き続き相対的に高い利回りの獲得が見込めることなどからも、投資対象として魅力が高いと考えられます。

＜新興国の各資産(円換算ベース)の価格推移と騰落率＞  
(2013/5/31～2014/1/31)



アジア・ハイイールド社債: JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、BB格以下)  
 新興国国債: JPモルガン GBI-EM ブロードディバーシファイドインデックス  
 新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス  
 ※米ドルベースの各指数を日興アセットマネジメントが円換算して使用  
 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## （ご参考） 設定来、為替は米ドル高傾向に

2012年11月半ば以降、日本の新政権や日銀の政策への期待などから円安米ドル高が急速に進行したことに加え、その後も米国の景気回復傾向などを受けて、為替は、当ファンドの設定以降、円安米ドル高傾向となりました。このため、当ファンドの「為替ヘッジなし」の基準価額は為替差益を獲得し、上昇が大きくなりました。

＜米ドル(対円)の推移＞  
(2012/6/12(設定日)～2014/2/17)



※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドマネージャーがお答えします

## アジア・ハイイールド社債への投資 に関してよくお寄せいただく質問

日興アセットマネジメント アジア リミテッド  
ファンドマネージャー: リオン・ワイ・フーン



### 中国のシャドーバンキング問題が懸念される中、中国企業に投資して大丈夫ですか？

中国の銀行は隠れた不良債権を保有していると懸念されますが、潤沢な預金も保有しており、バランスシートは概ね健全であると考えられます。企業の資金調達ルートには変化が見られ、例えば中国の不動産企業は2013年より米ドル建て債券市場で資金調達し、中国国内のコストの高い借入金を返済するなどしています。一方、中国政府は預金保険制度の導入や銀行への対応策を含めた何らかのセーフティーネットを設定する可能性が高いとみられます。

また、当ファンドの投資対象の中国企業の全てが資金調達をシャドーバンキングに依存しているわけではなく、シャドーバンキング問題による影響は限定的と考えられます。

なお、投資先企業は慎重に選定しています。例えば最近のシャドーバンキングの信託商品のデフォルト懸念は鉱業セクターに関連していました。当ファンドでは、鉱業セクターについては、過剰な生産と石炭価格の弱気な見通しなどを背景に投資比率を引き下げていました。また、不動産セクターについては、格付がB-格以下の信用力の低い中小企業には投資を行っていません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド」の運用会社である、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの2014年1月末現在のコメントをもとに作成しています。

## 最近、経常赤字を抱える新興国への懸念が高まっていますが、インドネシア企業も通貨安の影響を受けるのではないのでしょうか？

一般に、経常赤字国は通貨安になる傾向があり、2013年は大幅にインドネシアルピア安が進みました。インドネシアでは中央銀行の利上げ継続や、政府の輸入抑制策の実施などにより経常赤字削減に向けた対応を行なっています。

なお、企業については、輸出依存度が高いインドネシアの資源や鉱業関連の企業などの場合、売り上げを米ドルで受け取るなどしており、企業業績への自国通貨安の影響は限定的と考えられます。

また、当ファンドが投資を行なうインドネシアのハイイールド社債は、米ドル建てであるため、債券投資の際の為替の影響という点では、インドネシアルピアの影響は受けません。

## 米国の量的緩和縮小の影響を受けて、今後、アジアのハイイールド社債への資金流入は期待できないのではないですか？

米国の量的緩和の縮小により、新興国から資金が流出する懸念もありますが、FRB(米連邦準備制度理事会)が今後も低金利政策を維持することを明示していることなどから、2013年5月後半から6月にかけて見られたような急激な資金流出の可能性は低いと考えられます。

また、2014年のアジア経済は、国により違いはあるものの、概ね安定した成長が続くと予想しています。これは、大半のアジア諸国が先進国経済の回復や自国通貨安に伴う外需の拡大などから恩恵を受けると考えられるからです。アジア企業のバランスシートは全体的にかなり良好な状態を維持しており、ハイイールド社債のデフォルト率は2014年も低い水準で推移すると見込まれます。また、当ファンドが投資対象としているハイイールド社債は、米ドル建てであるため、新興国通貨安が進む際にも、下落は限定的であると予想されます。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド」の運用会社である、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの2014年1月末現在のコメントをもとに作成しています。



収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

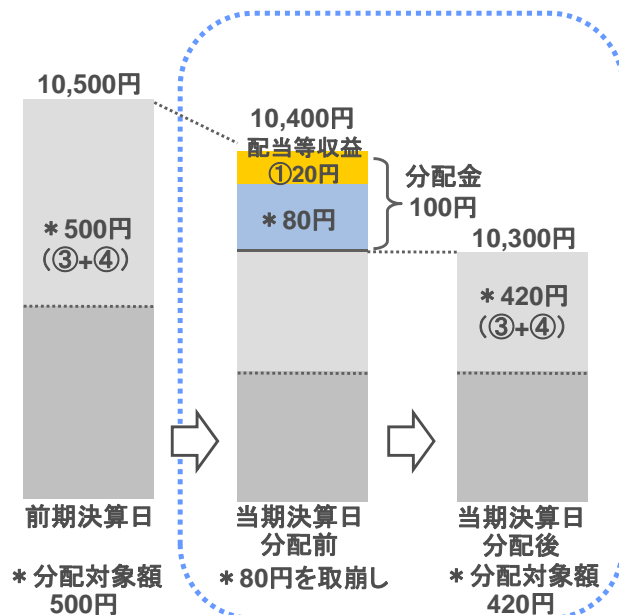
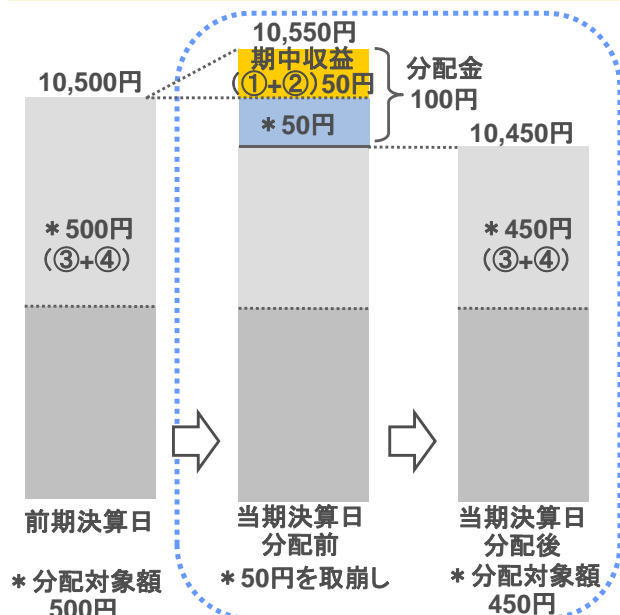


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合

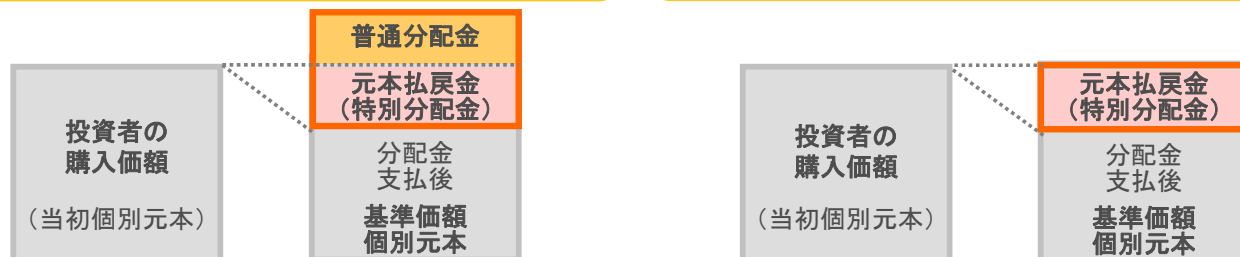


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ファンドの特色

1. 主として、アジアの国・地域のハイイールド社債へ投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。
2. 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を担当します。
3. 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースがあります。
4. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項①

### ●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

### 【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次ページへ続きます)

## お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

## 【信用リスク】

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

## 【為替変動リスク】

## ◆為替ヘッジなし

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## ◆為替ヘッジあり

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

## 【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みに際しての留意事項③

## ●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／債券
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がシンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2022年5月16日まで（2012年6月12日設定）
- 決算日 : 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 : 分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がシンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
※配当控除の適用はありません。  
※益金不算入制度は適用されません。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.15%\* (税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
\*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.15%\*(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、購入時手数料 = 購入金額 (100万円) × 3.15% \* (税込) = 31,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万1,500円をお支払いいただくこととなります。

\*消費税率が8%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.24%になり、それに基づき計算される金額も増加します。

- 換金手数料 : ありません。

- 信託財産留保額 : ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.74%\*(税抜1.69%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

\*消費税率が8%になった場合は、1.77%となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.05%\*(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.69%程度となります。

\*消費税率が8%になった場合は、1.08%となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(50音順、資料作成日現在)